

2020年5月22日

株式会社 リクルート 住まいカンパニー

「新型コロナ禍を受けたテレワーク×住まいの意識・実態」調査

新型コロナ禍によってテレワークの実施率・仕事時間に占める割合が30ポイント増加して47%に。
テレワーク実施者全体の83%が、3月頃(学校休校宣言後)以降にテレワークを開始。
また、テレワーク継続時には、48%が間取り変更を希望し、24%が住み替えを希望している結果に！

株式会社リクルート住まいカンパニー（本社：東京都港区 代表取締役社長：浅野 健）は、この度「コロナ禍を受けたテレワークの実態調査」を行いました。この調査は、テレワーカー(リモートワーカー)のテレワーク(リモートワーク)の実態把握を目的とした調査です。調査結果の一部を抜粋してご報告申し上げます。

主な調査トピックス**<「テレワーク実施者」「テレワーカー」について>**

スクリーニング調査では全仕事量の内テレワークで実施している割合が0%より大きい回答者を「テレワーク実施者」と定義し、本調査では10%以上の回答者(本リリースでは「テレワーカー」と呼びます)に限定して調査を実施しております。

- ・ 会社員/公務員の47%がテレワークを実施しており、昨年11月調査時に比較し30ポイント増加(→P.3)
- ・ テレワーカー(仕事時間の10%以上をテレワークで実施している人)の71%は新型コロナの影響でテレワークを開始(→P.6)
- ・ テレワーク実施者全体の83%が、3月頃(学校休校宣言後)以降にテレワークを開始(→P.6)
- ・ テレワーカーのテレワークに際する不満として6歳以下の子どもと同居する既婚者では、「子どもを見つつ仕事可能な環境(部屋・スペース)がない」「一人で集中をするスペースがない」ことを不満/不便を感じる項目として挙げる割合が他家族構成の方に比較し高い(→P.7)
- ・ テレワーカーのテレワーク実施場所としては、「リビングダイニング(ダイニングテーブル)」が55%と、昨年11月調査時に引き続き最も多い(→P.8)
- ・ 前回の調査時は、テレワークの実施に当たり環境整備をしたテレワーカーは70%いたが、今回は仕事に適した環境に整えている割合は40%となった(→P.9)
- ・ 引き続きテレワークを行う場合、テレワーカーの48%が間取り変更を希望し、24%が現在の家からの住み替えを希望している状況(→P.12)
- ・ 今後もテレワークを継続したいテレワーカーの割合は84%(→P.14)
- ・ 割合は少ないものの「子ども部屋」「お風呂」「トイレ」などでオンライン会議を実施しているテレワーカーもいることが明らかに(→P.15)

リクルート住まいカンパニーはこれからも、ひとりひとりにあった「まだ、ここにはない、出会い。」を届けていきます

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社リクルート住まいカンパニー 経営管理室 カンパニー・コミュニケーショングループ
メール：sumai_press@r.recruit.co.jp 電話：03-6835-5290

- 調査目的 コロナ禍を受けたテレワーカー(リモートワーカー)のテレワーク(リモートワーク)の実態把握
- 調査対象 【スクリーニング調査】
性・年代：20歳～64歳のクエスリサーチモニタの男女
地域：東京都/千葉県/埼玉県/神奈川県/茨城県/栃木県/群馬県/山梨県/長野県にお住まいの方
【本調査】
職業：「会社員(経営者・役員)」「会社員(正社員)」「会社員(契約社員)」「会社員(派遣社員)」「公務員」のいずれか
テレワーク割合：全業務時間の内テレワークで実施している割合が10%以上
- 調査地域 東京都/千葉県/埼玉県/神奈川県/茨城県/栃木県/群馬県/山梨県/長野県
- 調査方法 インターネットリサーチ
- 調査時期 2020年4月17日～4月20日
- 有効回答数 スクリーニングサンプル数 : 9,570サンプル
本調査サンプル数 : 1,390サンプル
※ いずれも非完遂(途中離脱)回答者は除外
- 調査実施機関 株式会社Quest (https://quest-research.co.jp/)

■ ウェイトバックについて

<目的>

スクリーニング調査/本調査の回収サンプルの偏りを、実際の性別年代及び地域別人口、テレワーク実施者人口に合わせることを目的とし、ウェイトバック集計(各セグメント1サンプル当たりの重み付け)を実施

<データソース>

- ・『コロナ禍を受けたテレワーク(リモートワーク)に関する実態調査』スクリーニング調査
- ・『コロナ禍を受けたテレワーク(リモートワーク)に関する実態調査』本調査
- ・総務省統計局 人口推計データ(2018年10月時点)

<算出方法>

- ① スクリーニング調査ウェイトバック：下記セグメントごとの実人口に合致するように、スクリーニング各サンプルにウェイトを付与
 - 年代：20歳代/30歳代/40歳代/50歳以上(50歳-64歳)
 - 居住地：東京/神奈川/千葉/埼玉/茨城/群馬/栃木/長野/山梨
 - 性別：男性/女性
- ② 本調査セグメント別人口集計：スクリーニング回答(職業/テレワーク実施割合)から、下掲<算出イメージ>の11セグメント毎の人口を推計
 - 職業：「会社員(経営者・役員)」「会社員(正社員)」「会社員(契約社員)」「会社員(派遣社員)」「公務員」
 - テレワーク実施割合：i)10%～50% ii)50%以上
 - i. 10%～50%＝「10%以上～30%未満」「30%以上～50%未満」選択者
 - ii. 50%以上＝「50%以上～70%未満」「70%以上～90%未満」「90%以上」選択者
 - 年代：20歳代/30歳代/40歳代/50歳以上(50歳-64歳)
 - 居住地：一都三県/その他地域
- ③ 本調査ウェイトバック
 - ②でのセグメント毎の推計人口に合致するように、本調査サンプルにウェイトを付与

<算出イメージ>

① スクリーニング調査			②③ 本調査									
回収サンプルを、下記セグメントごとの実人口に合わせる形でウェイトバック(重み付け)を実施 ・年代:20代/30代/40代/50-64歳 ・地域:東京/神奈川/千葉/埼玉/茨城/群馬/栃木 ・性別:男性/女性			回収サンプル数(ss)				テレワーカー人口(万人・推計値)					
				20歳代	30歳代	40歳代	50歳以上	20歳代	30歳代	40歳代	50歳以上	
回収サンプル	実人口	会社員・公務員	一都三県居住者	10-50%	72	65	84	77	34.9	38.7	54.3	34.0
9,570ss	2,668万人		50%以上	167	155	133	231	81.6	86.6	80.4	98.1	
			その他地域居住者	10-50%	31	41	70	58	5.1	4.2	5.9	7.9
			50%以上	23	49	68	66	3.5	5.0	5.6	8.8	

1. テレワークの実施率①

- 会社員/公務員¹の47%がテレワークを実施しており、昨年11月調査時の17%に比較し30ポイント増加
- 職種別では、「企画/マーケティング」「web/クリエイティブ系」「営業」「エンジニア」等職場に行かずに実施可能な業務内容の多い職種での実施率が高く、昨年11月調査時よりすべての職種で増加している

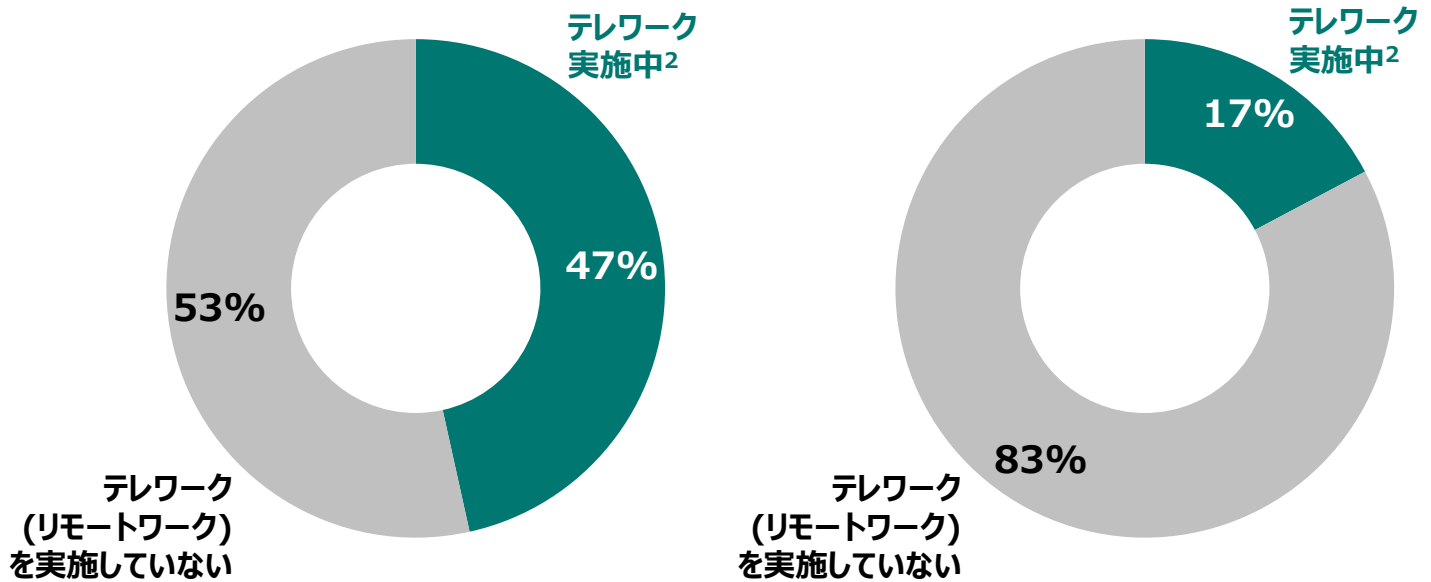
テレワーク実施率 (スクリーニング調査/会社員・公務員のみ/単数回答)

今回調査

ウェイトバック後サンプル数：13,647,517
実サンプル数：4,539

2019年11月調査時

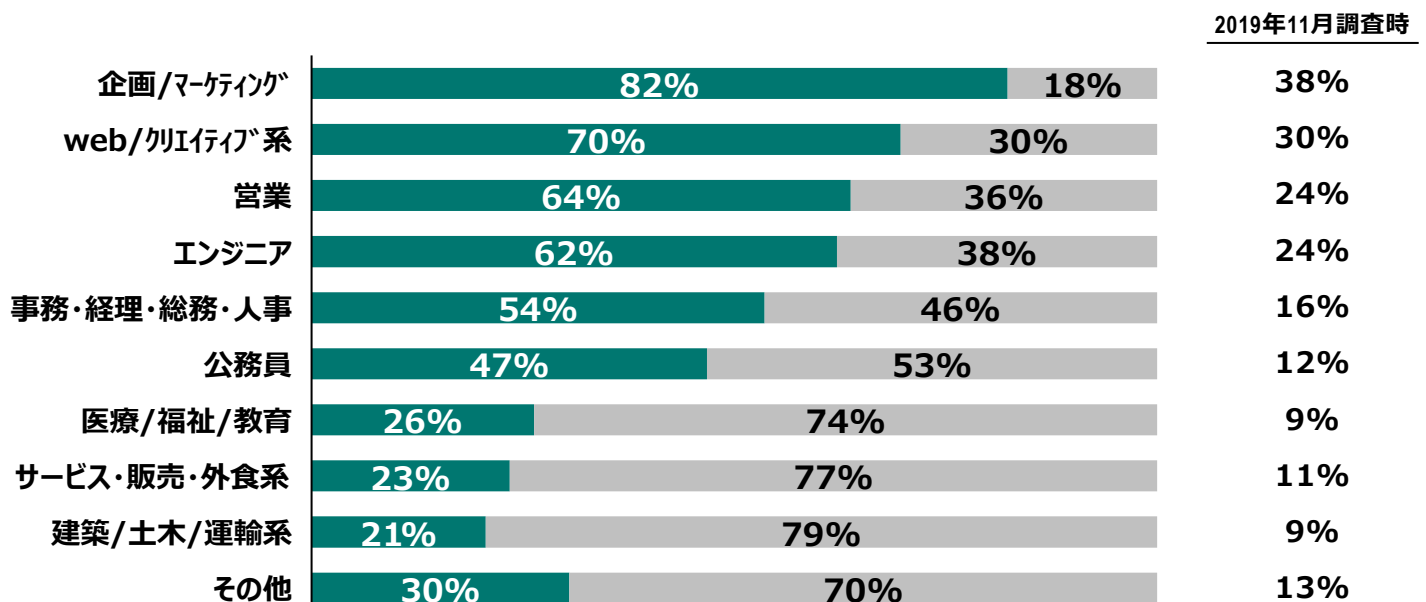
ウェイトバック後サンプル数：13,724,056
実サンプル数：16,213



職種別テレワーク実施率 (スクリーニング調査/会社員・公務員のみ/単数回答)

■ テレワーク実施中
■ テレワーク(リモートワーク)を実施していない

ウェイトバック後サンプル数：13,647,517
実サンプル数：4,539

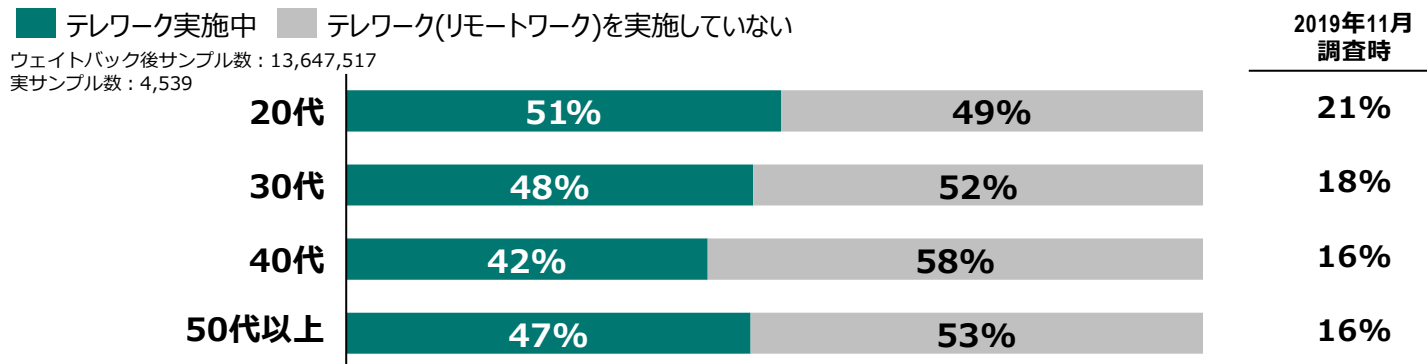


1. 自身の職業として「会社員（経営者・役員）」「会社員（正社員）」「会社員（契約社員）」「会社員（派遣社員）」「公務員」選択者のみを対象に割合を集計
2. 「テレワーク実施中」の定義として全仕事時間の内、テレワークで実施している割合が0%より大きい（「テレワーク(リモートワーク)を実施していない」回答以外）回答者を集計
※ 各数値は小数点第一位での四捨五入値

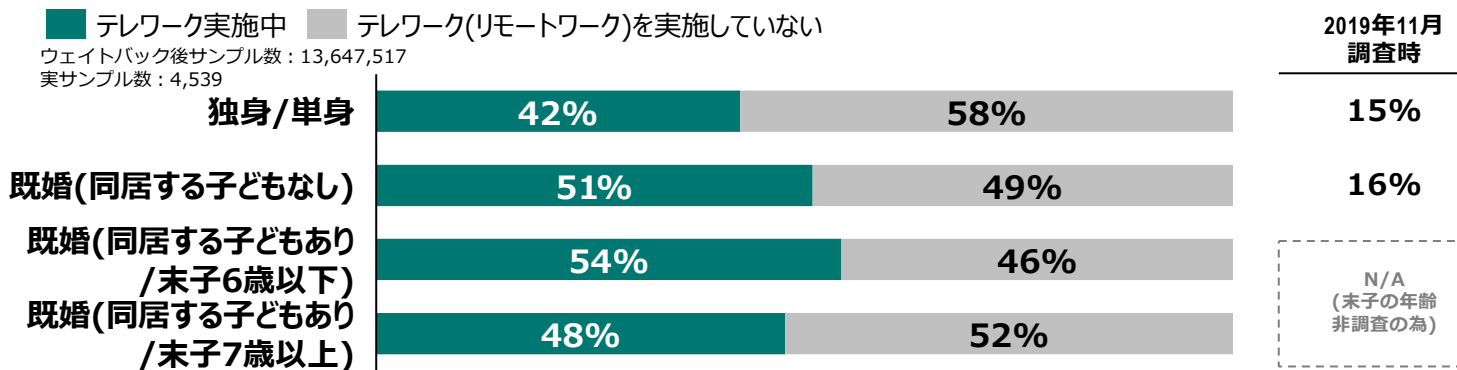
1. テレワークの実施率②

- 年代別では、20歳代の実施率が51%と最も高い
- 世帯構成別には、6歳以下の子どもと同居する既婚者の実施率が最も54%と高い状況
- 企業規模(従業員数)別では、1000人以上の大企業で実施率が62%と最も高い状況

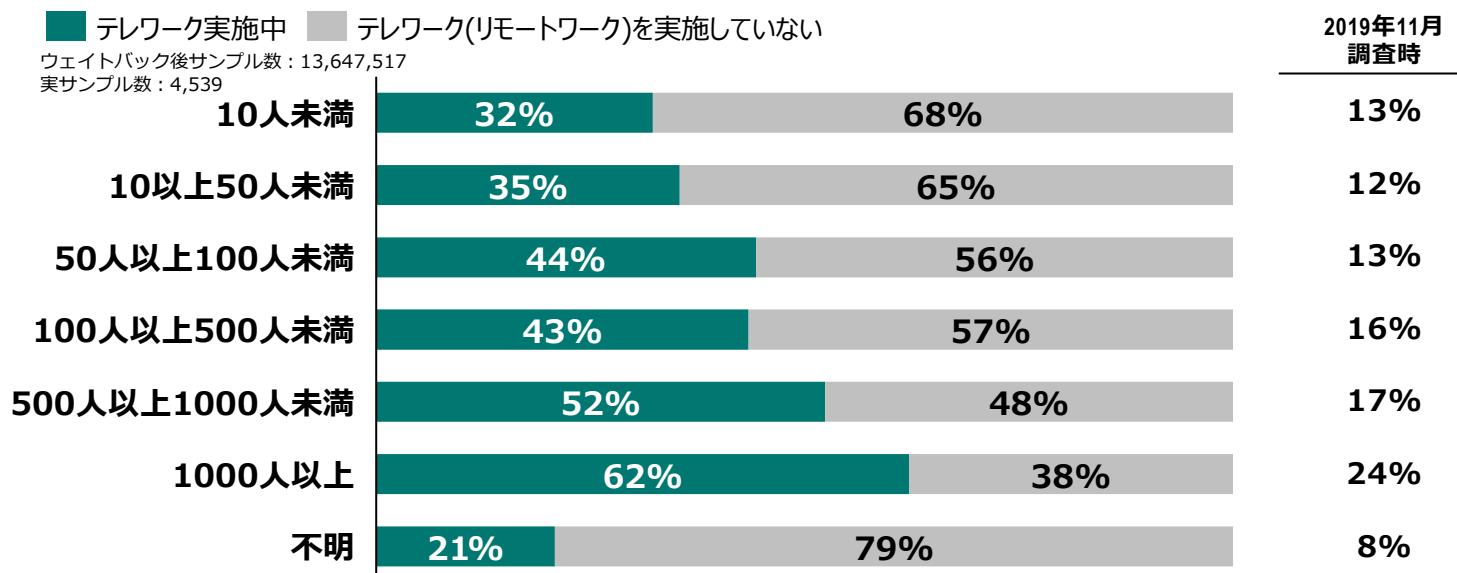
年代別テレワーク実施率 (スクリーニング調査/会社員・公務員のみ/単数回答)



世帯構成別テレワーク実施率 (スクリーニング調査/会社員・公務員のみ/単数回答)



企業規模別テレワーク実施率 (スクリーニング調査/会社員・公務員のみ/単数回答)



※ スクリーニング調査/関東1都6県・長野県・山梨県在住者/会社員・公務員を対象
※ 各数値は小数点第一位での四捨五入値

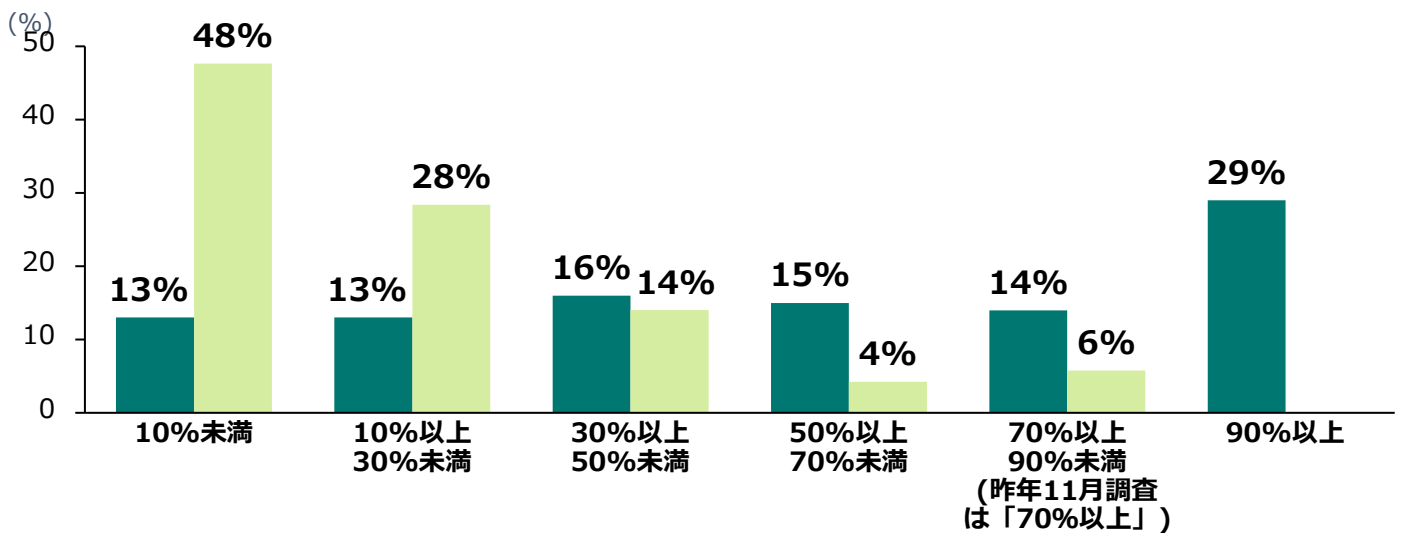
2. テレワークの実施時間割合

- テレワーク実施者の29%が業務実施時間の90%以上をテレワークで実施しており、約半数が時間割合10%未満だった昨年11月時に比較し、割合の増加が見て取れる
- サービス・販売・外食系従事者は、その29%が実施時間割合10%未満であり、ライトな導入者が多い状況

テレワーク実施割合 (スクリーニング調査/会社員・公務員かつテレワーク実施者のみ/単数回答)

■ **今回調査** ウェイトバック後サンプル数：6,350,429 実サンプル数：1,678

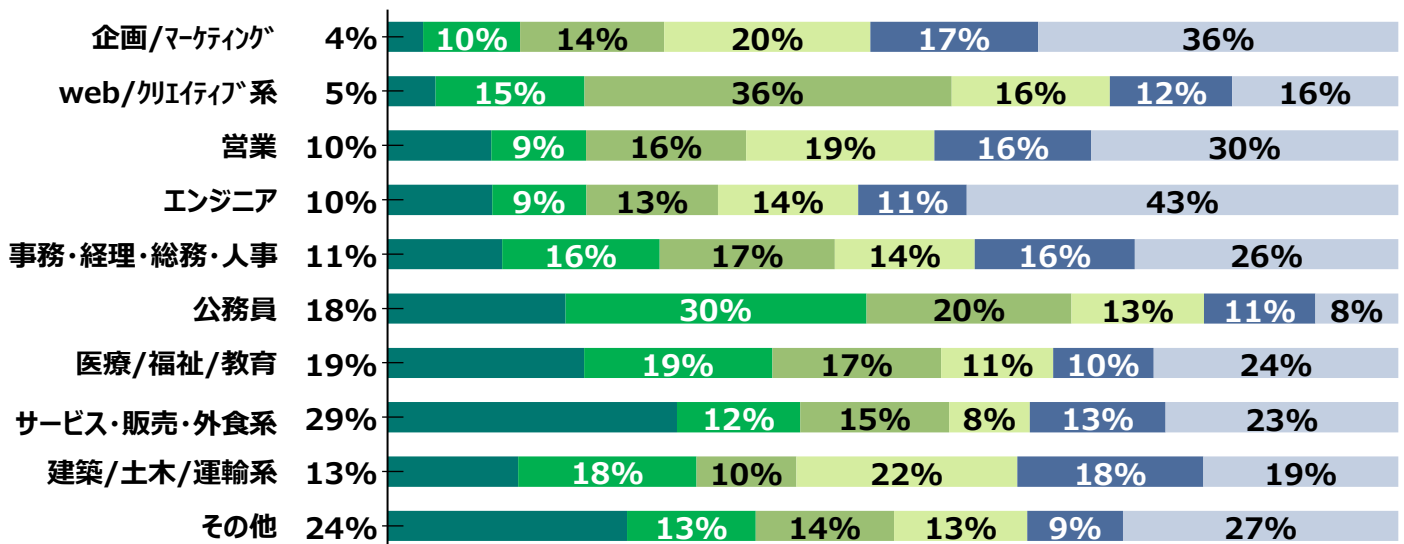
■ **2019年11月実調査時** ウェイトバック後サンプル数：2,365,823 実サンプル数：2,739



職種別テレワーク実施割合 (スクリーニング調査/会社員・公務員かつテレワーク実施者のみ/単数回答)

■ 10%未満 ■ 10%以上30%未満 ■ 30%以上50%未満 ■ 50%以上70%未満 ■ 70%以上90%未満 ■ 90%以上

ウェイトバック後サンプル数：6,350,429
実サンプル数：1,678

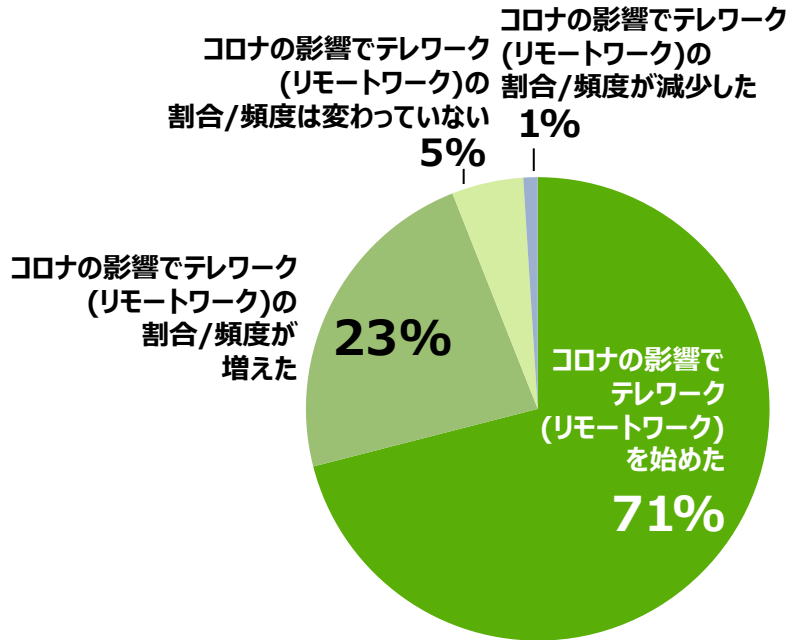


※ 自身の職業として「会社員（経営者・役員）」「会社員（正社員）」「会社員（契約社員）」「会社員（派遣社員）」「公務員」選択者のみを対象に割合を集計
 ※ 「テレワーク実施中」の定義として全仕事時間の内、テレワークで実施している割合が0%より大きい（「テレワーク（リモートワーク）を実施していない」回答以外）回答者を集計
 ※ 各数値は小数点第一位での四捨五入値

- テレワーカー(仕事時間の10%以上をテレワークで実施している人)の71%はコロナの影響でテレワーク(リモートワーク)を開始
- テレワーク実施者全体(仕事時間の内、テレワークで実施している割合が0%より多い人)の83%が、3月頃(学校休校宣言後)以降にテレワークを開始

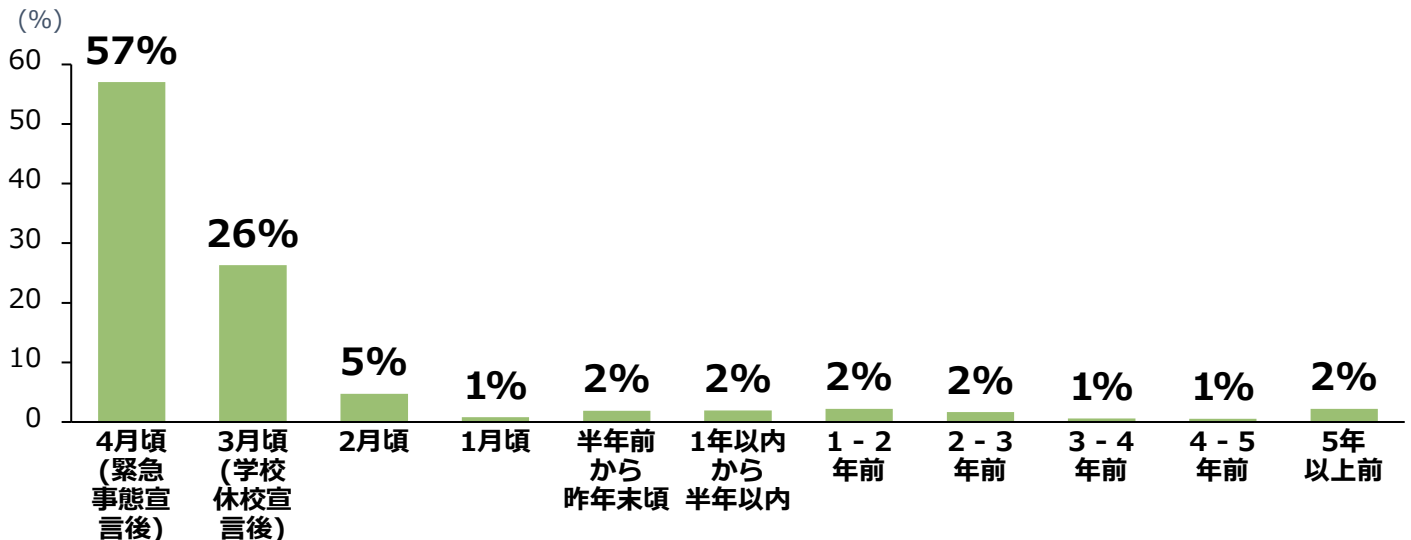
コロナの影響でのテレワーク実態の変化 (本調査/全体/単数回答)

ウェイトバック後サンプル数 : 5,544,910
実サンプル数 : 1,390



テレワーク開始時期 (スクリーニング調査/会社員・公務員かつテレワーク実施者のみ/単数回答)

ウェイトバック後サンプル数 : 6,350,429
実サンプル数 : 1,678



※ 自身の職業として「会社員(経営者・役員)」「会社員(正社員)」「会社員(契約社員)」「会社員(派遣社員)」「公務員」選択者のみを対象に割合を集計
 ※ 「テレワーク実施中」の定義として全仕事時間の内、テレワークで実施している割合が0%より大きい回答者を集計
 ※ 各数値は小数点第一位での四捨五入値

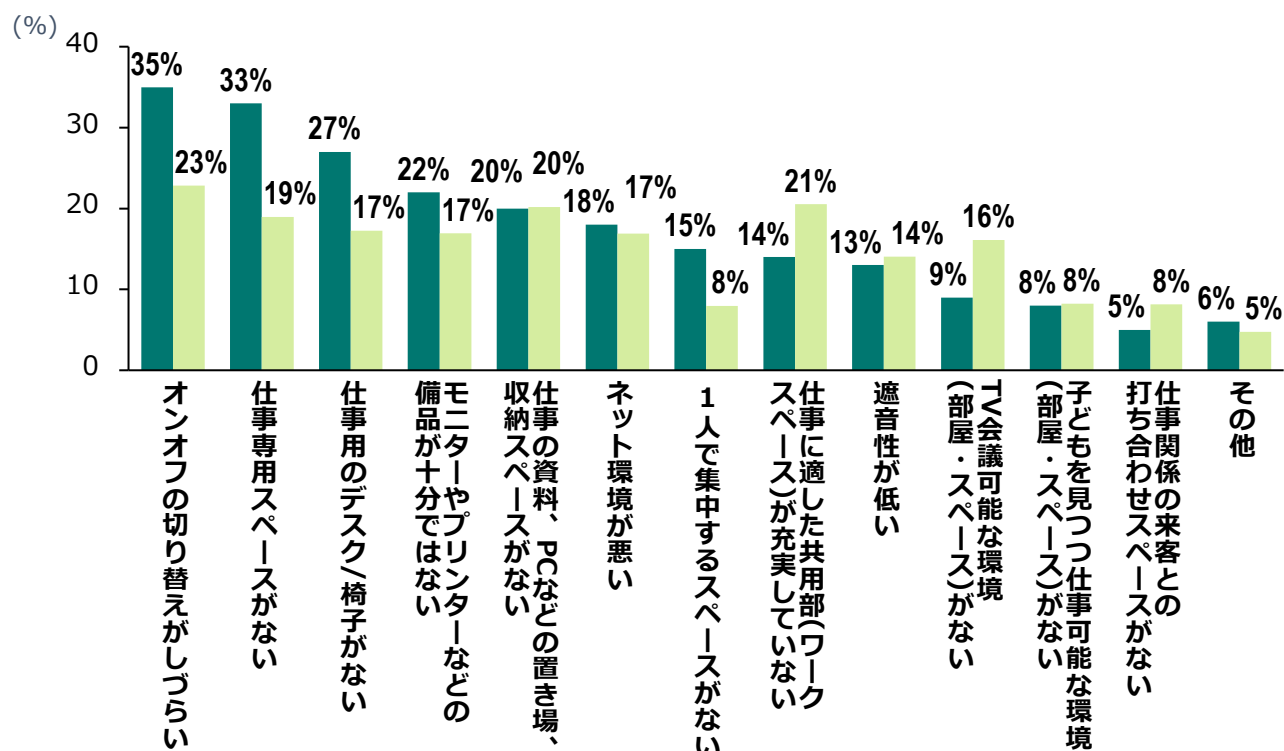
4. テレワークに際する不満

- 「オンオフの切り替えがしづらい」が35%と不満/不便を感じる項目として最も高い
- 家族構成別に見ると、6歳以下の子どもと同居する既婚者では、「子供を見つつ仕事可能な環境(部屋・スペース)がない」「一人で集中するスペースがない」を挙げる割合がその他家族構成の方に比較し高い

テレワークに際する不満 (本調査/全体/複数回答)

■ **今回調査** ウェイトバック後サンプル数：5,544,910 実サンプル数：1,390

■ **2019年11月実調査時** ウェイトバック後サンプル数：1,222,849 実サンプル数：815



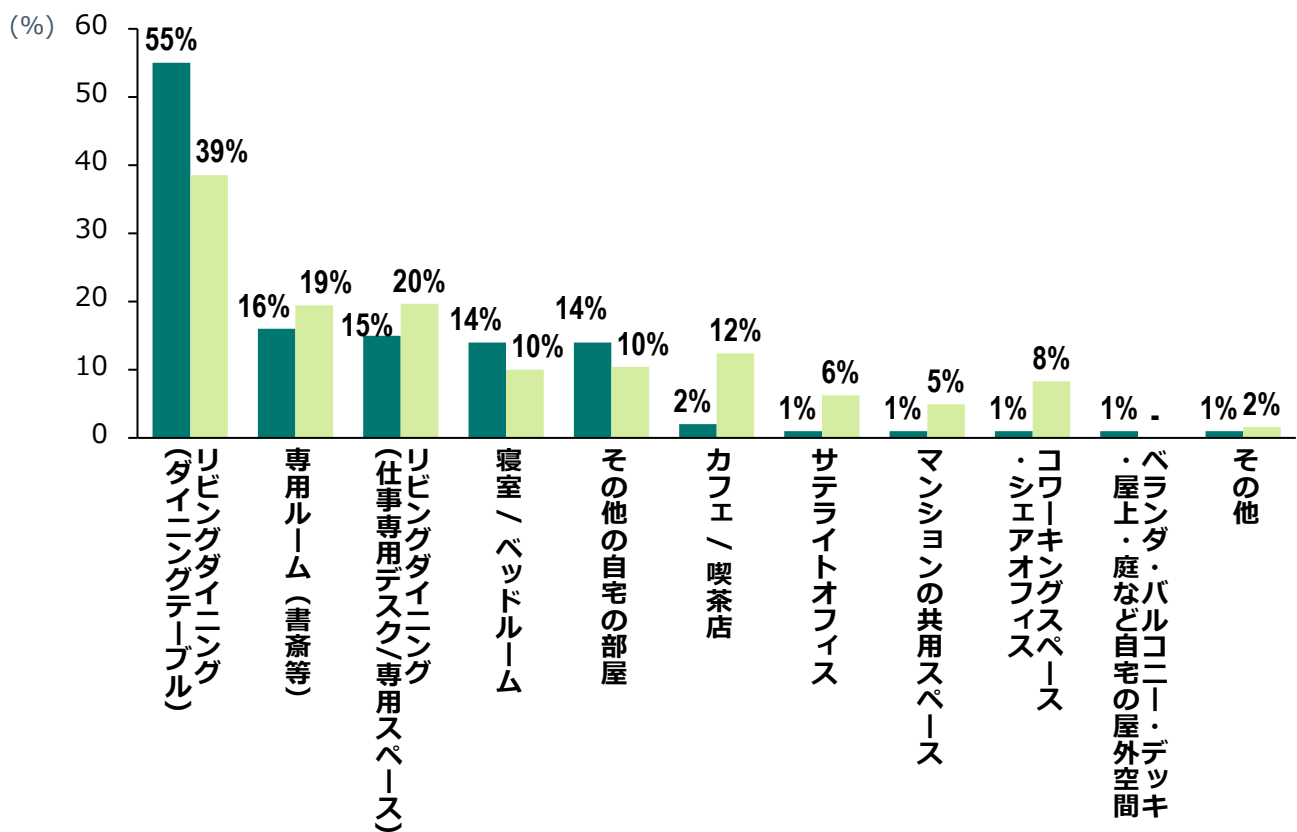
総計		35%	33%	27%	22%	20%	18%	15%	14%	13%	9%	8%	5%	6%
家族構成	独身/単身	37%	32%	28%	23%	23%	21%	11%	13%	13%	8%	-	4%	5%
	既婚(同居する子どもなし)	32%	33%	29%	25%	20%	17%	15%	14%	16%	7%	-	5%	7%
	既婚(同居する子どもあり/末子6歳以下)	30%	39%	28%	18%	15%	14%	28%	15%	12%	10%	46%	5%	4%
	既婚(同居する子どもあり/末子7歳以上)	35%	34%	22%	22%	17%	18%	14%	14%	13%	11%	8%	7%	8%
コロナの影響でテレワーク(リモートワーク)を始めた		36%	37%	29%	23%	19%	18%	16%	13%	14%	7%	8%	4%	6%

※ 全仕事量の内、テレワークで実施している割合が10%以上の回答者(本調査対象)を集計
 ※ 各数値は小数点第一位での四捨五入値

- リビングダイニング(ダイニングテーブル)で実施するテレワーカーが全体で55%と昨年11月調査時に続き最も多く、家族構成別では6歳以下の子どもと同居する既婚者が71%と最も割合が高い
- 昨年11月調査時は、自宅専有部以外のカフェ/喫茶店、サテライトオフィスで実施する方がそれぞれ12%、6%いたが、今回調査ではそれぞれ2%、1%と減少

テレワーク実施場所 (本調査/全体/上位2カ所までの複数回答)

■ **今回調査** ウェイトバック後サンプル数：5,544,910 実サンプル数：1,390
 ■ **2019年11月実調査時** ウェイトバック後サンプル数：1,222,849 実サンプル数：815



総計		55%	16%	15%	14%	14%	2%	1%	1%	1%	1%
家族構成	独身/単身	48%	12%	15%	19%	17%	3%	1%	1%	0%	1%
	既婚(同居する子供なし)	60%	19%	18%	6%	10%	1%	1%	0%	1%	1%
	既婚(同居する子供あり/末子6歳以下)	71%	17%	10%	16%	8%	2%	1%	-	0%	0%
	既婚(同居する子供あり/末子7歳以上)	52%	20%	17%	10%	14%	1%	1%	2%	1%	1%

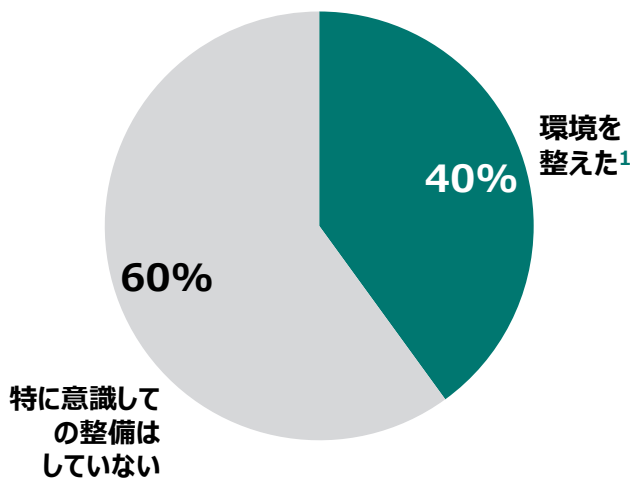
※ 全仕事量の内、テレワークで実施している割合が10%以上の回答者(本調査対象)を集計
 ※ 各数値は小数点第一位での四捨五入値

- 昨年11月の調査時は、テレワークの実施に当たり環境整備をした人は70%いたが、今回は40%となった
- 自宅環境整備の金額として、昨年11月の調査では、5万~10万が最も多かったが、今回の調査は1万円未満が56%と最も多い

自宅環境整備の実施率 (本調査/全体/複数回答)

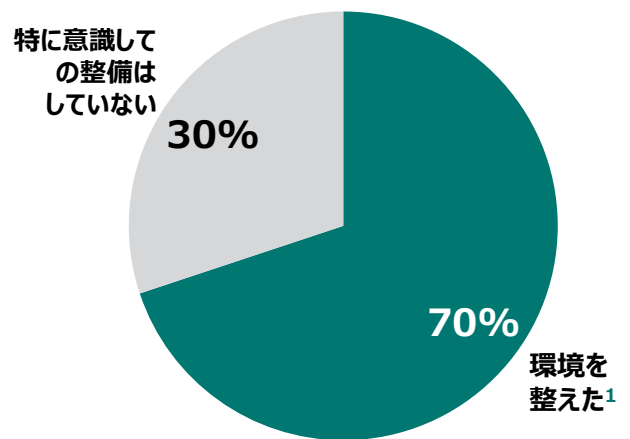
今回調査

ウェイトバック後サンプル数：5,544,910
実サンプル数：1,390



2019年11月調査時

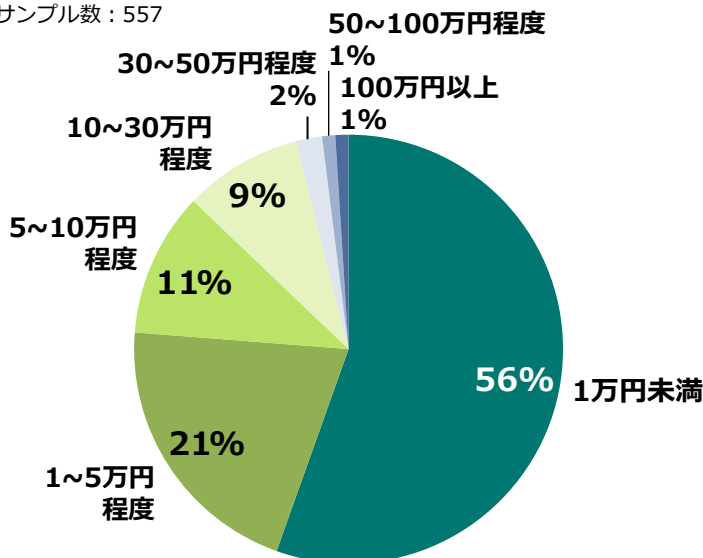
ウェイトバック後サンプル数：1,222,849
実サンプル数：815



自宅環境整備の消費金額 (本調査/自宅環境整備実施/単数回答)

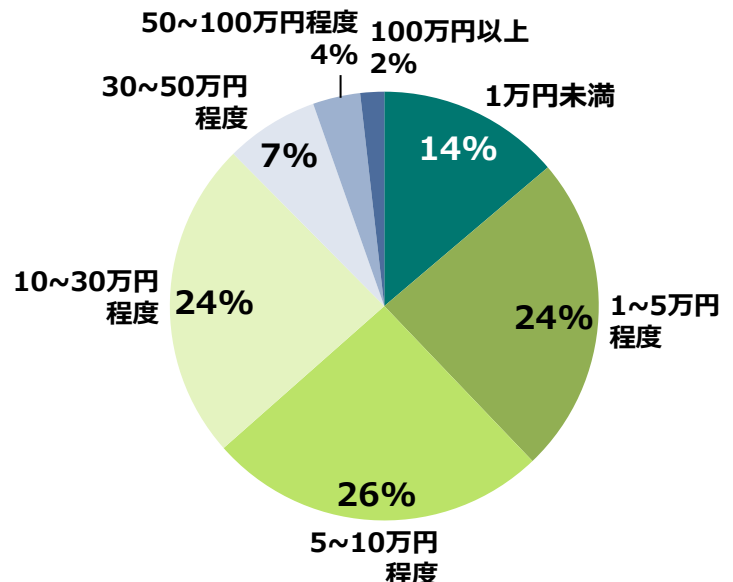
今回調査

ウェイトバック後サンプル数：2,214,893
実サンプル数：557



2019年11月調査時

ウェイトバック後サンプル数：851,793
実サンプル数：517



1. 全仕事量の内テレワークで実施している割合が10%以上であり、テレワークに際して何らかの自宅環境整備を実施した(「特に意識しての整備はしていない」以外の項目を選択)回答者を対象に集計、複数回答
※ 各数値は小数点第一位での四捨五入値

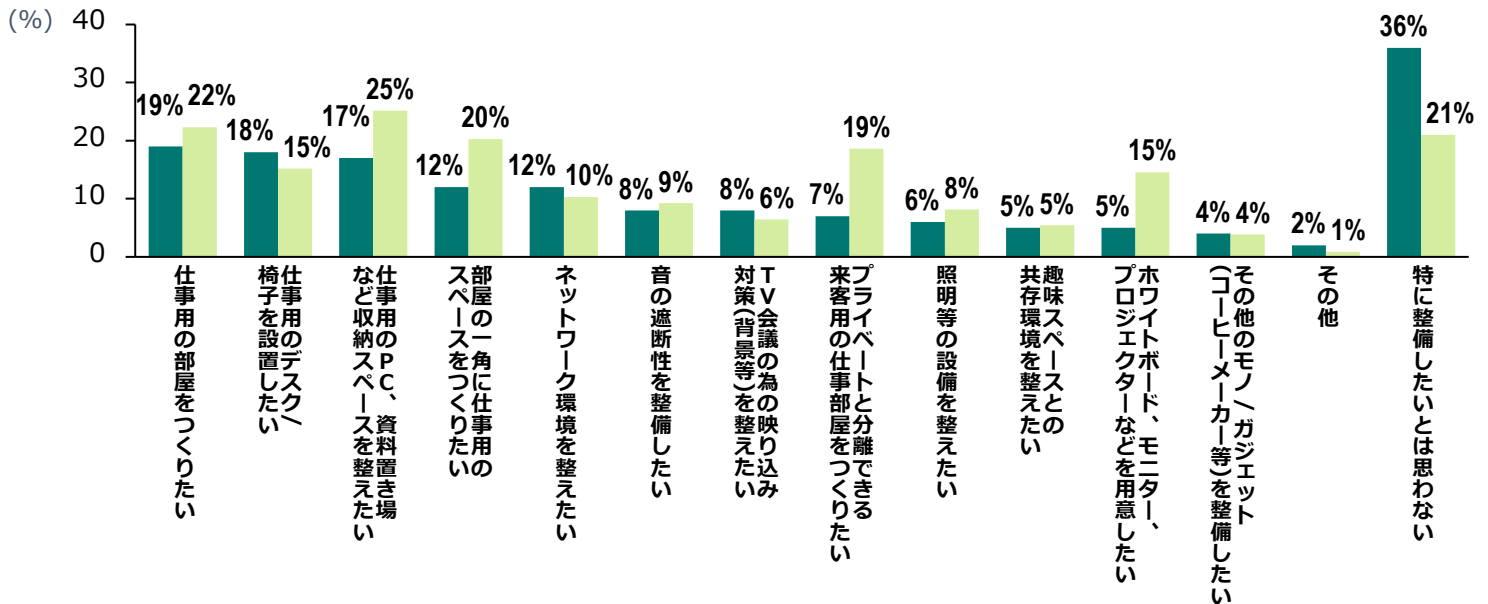
7. テレワークに対する実施(今後)の自宅環境整備意向

- 今後自宅を環境整備したい内容として、前は1位が「仕事用のPC、資料置き場などの収納スペースを整えたい」だったが、今回は1位が「仕事用の部屋をつくりたい」2位が「仕事用のデスク/椅子を設置したい」となった
- 今後の消費意向金額としては前は5~10万がボリュームゾーンだったが、今回は1万円未満がボリュームゾーンになっている

今後の自宅環境整備意向 (本調査/全体/複数回答)

■ **今回調査** ウェイトバック後サンプル数：5,544,910 実サンプル数：1,390

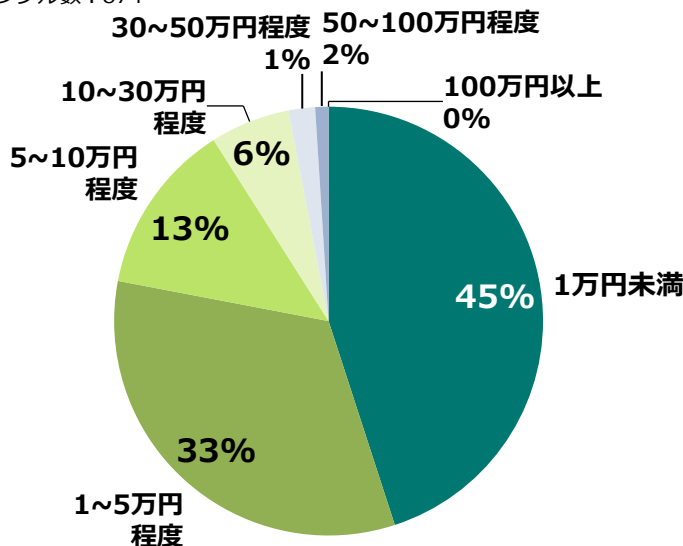
■ **2019年11月実調査時** ウェイトバック後サンプル数：1,222,849 実サンプル数：815



今後の自宅環境整備への消費意向金額 (本調査/環境整備意向者のみ/単数回答)

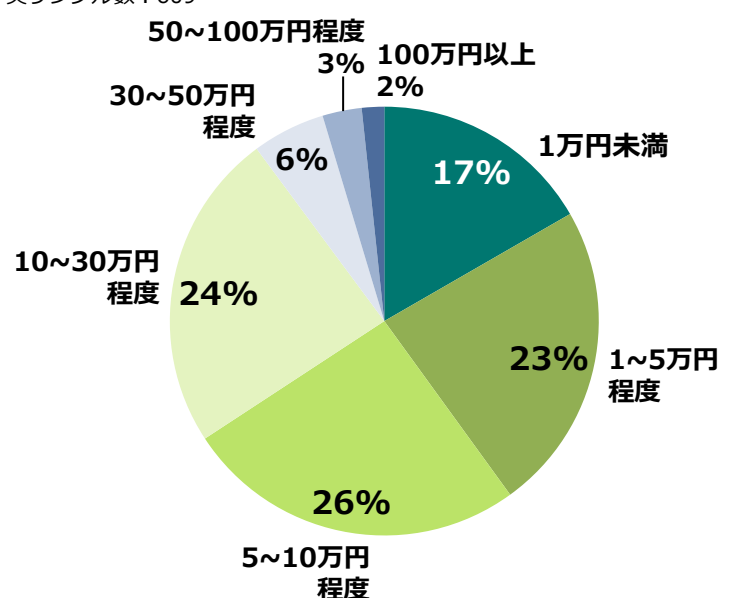
今回調査

ウェイトバック後サンプル数：3,561,210
実サンプル数：874



2019年11月調査時

ウェイトバック後サンプル数：974,971
実サンプル数：609



※ 各数値は小数点第一位での四捨五入値

8. テレワークに際する自宅環境整備の実施理由

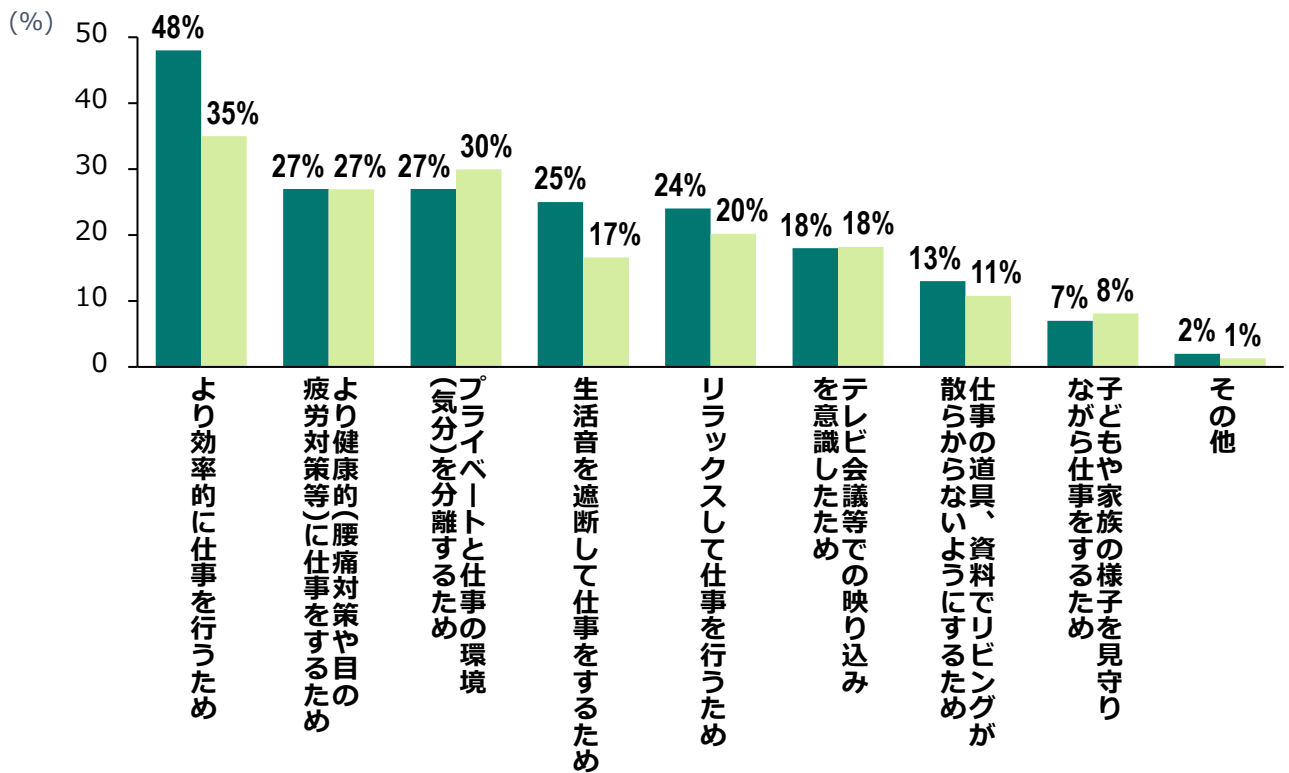
- 環境整備の実施理由としては「仕事の効率化」を挙げる割合が最も高い(48%)
- 家族構成別に見ると、6歳以下の子どもと同居する既婚者が「子どもや家族の様子を見守りながら仕事をするため」を挙げる割合が30%と、その他家族構成の方と比較し高い

自宅環境整備の実施した/実施したい理由

(本調査/自宅環境整備実施者・意向者/複数回答)

■ **今回調査** ウェイトバック後サンプル数：3,891,653 実サンプル数：959

■ **2019年11月実調査時**
(環境整備実施者のみでの参考値) ウェイトバック後サンプル数：851,793 実サンプル数：517



総計		48%	27%	27%	25%	24%	18%	13%	7%	2%
家族構成	独身/単身	53%	28%	30%	23%	25%	18%	13%	-	3%
	既婚(同居する子どもなし)	50%	29%	21%	31%	25%	12%	11%	-	1%
	既婚(同居する子どもあり/末子6歳以下)	34%	23%	29%	31%	19%	23%	12%	30%	4%
	既婚(同居する子どもあり/末子7歳以上)	47%	26%	23%	20%	23%	18%	13%	13%	2%

※ テレワークに際して何らかの自宅環境整備を実施した(「特に意識しての整備はしていない」以外の項目を選択)もしくは今後何らかの環境整備を実施したい(「特に整備したいとは思わない」以外の項目を選択)回答者を対象に集計、複数回答

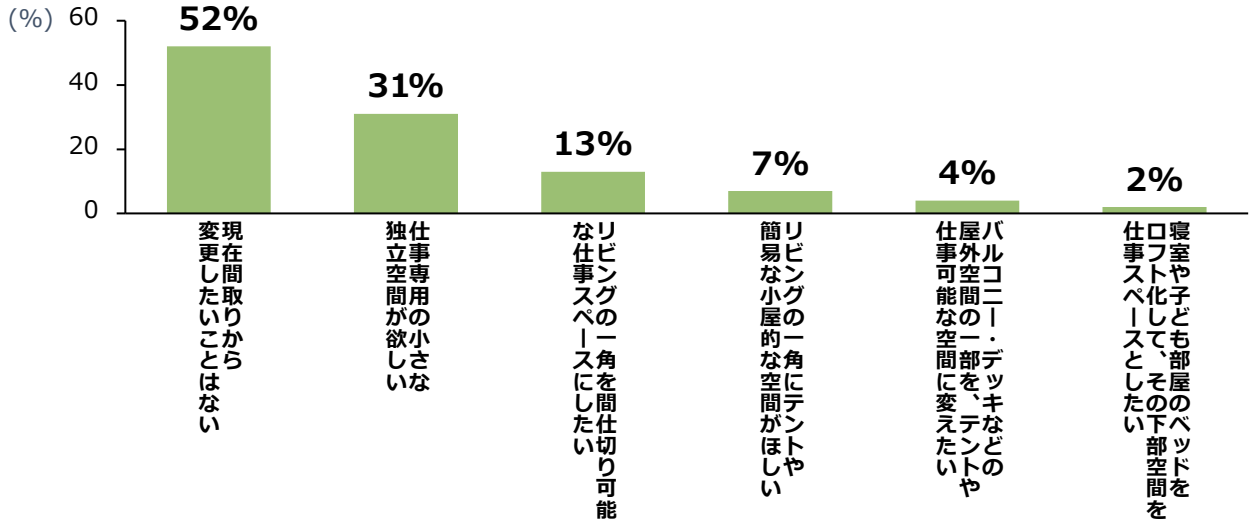
※ 各数値は小数点第一位での四捨五入値

9. 今後の間取り変更/住み替え意向

- 今後(コロナ禍終息以降)もテレワークを行う場合、約半数が間取り変更を希望しており、「仕事専用の小さな独立空間が欲しい」と答えた割合が最も高い
- 今後(コロナ禍終息以降)も引き続きテレワークを行う場合、24%が現在の家からの住み替えを希望している

今後の間取り変更意向 (本調査/全体/3つまでの複数回答)

ウェイトバック後サンプル数：5,544,910
実サンプル数：1,390

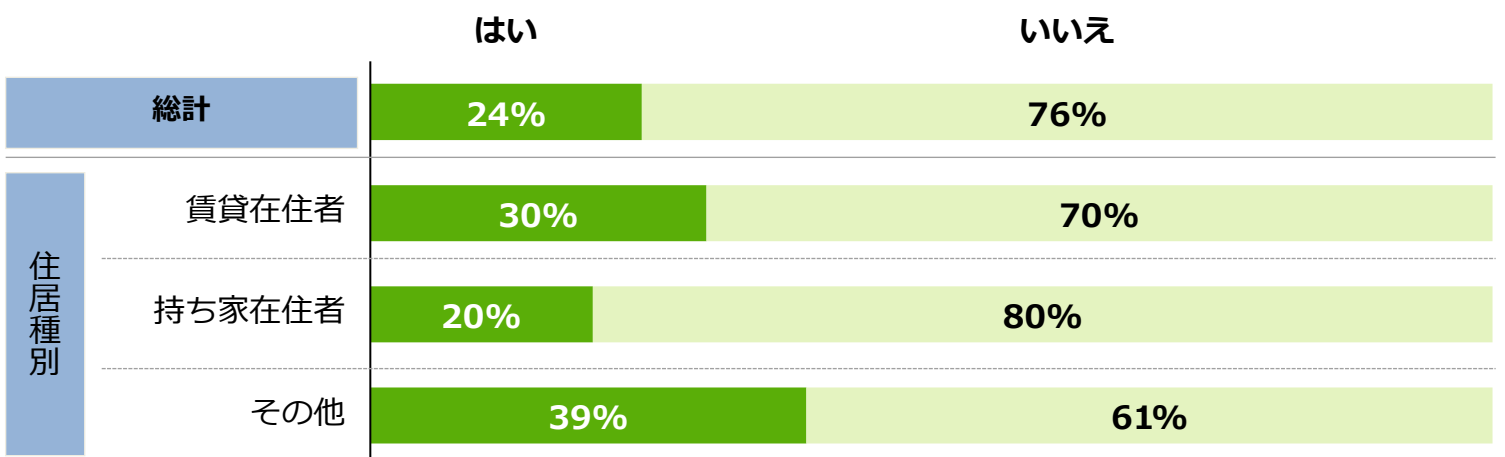


総計		52%	31%	13%	7%	4%	2%
家族構成	独身/単身	52%	32%	12%	7%	3%	1%
	既婚(同居する子どもなし)	61%	29%	8%	4%	3%	1%
	既婚(同居する子どもあり/末子6歳以下)	42%	36%	18%	11%	8%	2%
	既婚(同居する子どもあり/末子7歳以上)	50%	29%	17%	7%	4%	4%

今後の住み替え意向 (本調査/TW比率10%以上/単数回答)

ウェイトバック後サンプル数：5,544,910
実サンプル数：1,390

今後も(コロナ禍が終息した後も)引き続きテレワークを行う場合、今の家から住み替えを検討したいですか



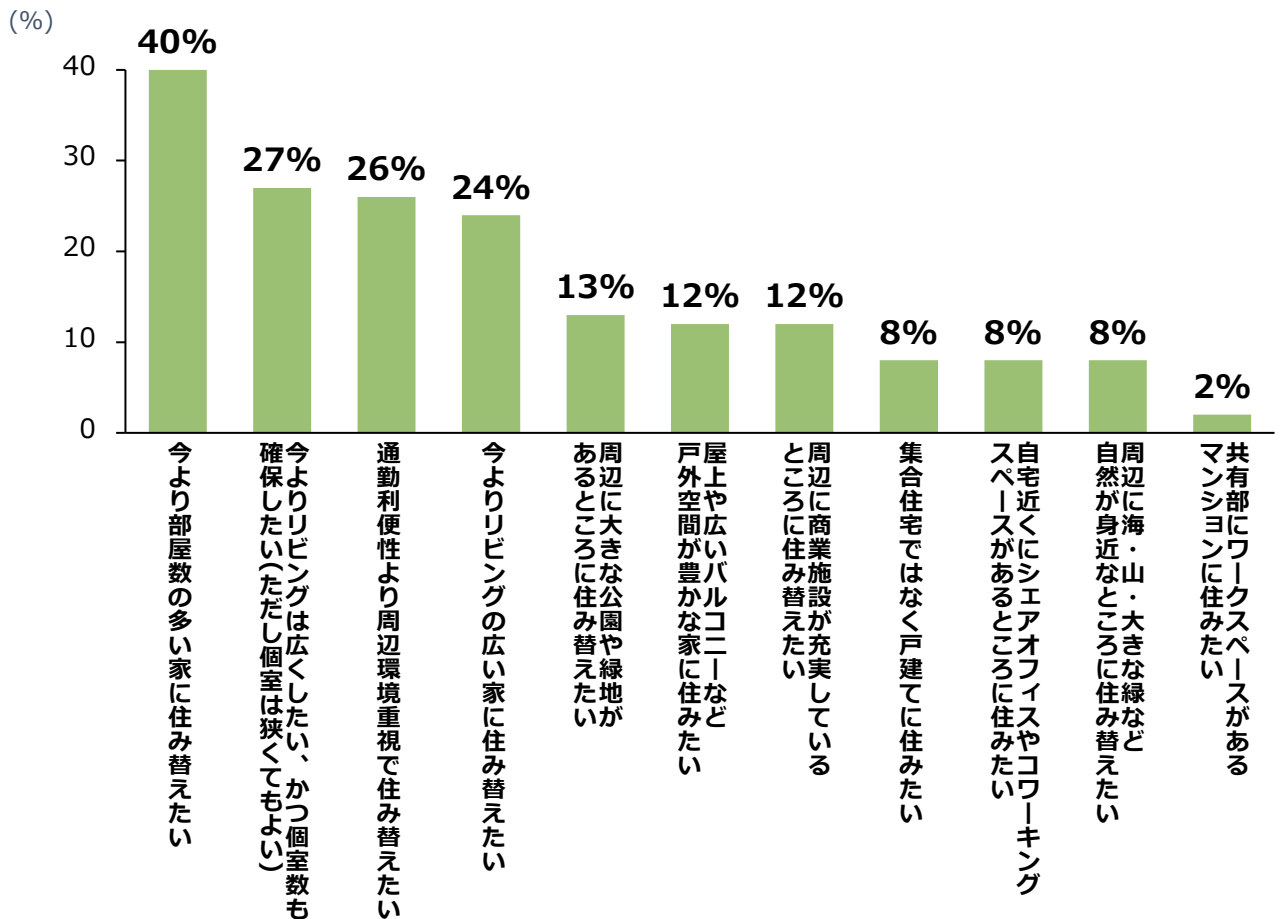
※ 各数値は小数点第一位での四捨五入値

10. 今後住み替えたい住宅の希望条件

- コロナ禍終息後もテレワークが継続する場合に住み替える家の希望条件としては、「今より部屋数の多い家に住み替えたい」が最も多く(40%)、続いて「今よりリビングは広くしたい、かつ個室数も確保したい(ただし個室は狭くてもよい)」(27%)と、部屋数/個室数を重視する傾向
- 他の世帯と比較すると、同居する子どもありの世帯では「周辺に大きな公園や緑地があるところに住みたい」を選んでいる割合が高かった
- また、独身/単身世帯では「通勤利便性より周辺環境重視で住み替えたい」を選ぶ割合が高かった

今後住み替えたい住宅への希望 (本調査/住み替え意向あり/複数回答)

ウェイトバック後サンプル数：1,342,483
実サンプル数：323



総計		40%	27%	26%	24%	13%	12%	12%	8%	8%	8%	2%
家族構成	独身/単身	35%	23%	35%	25%	9%	10%	13%	6%	11%	10%	3%
	既婚(同居する子どもなし)	55%	14%	14%	19%	9%	13%	18%	10%	7%	9%	-
	既婚(同居する子どもあり/末子6歳以下)	47%	49%	15%	23%	22%	15%	9%	12%	3%	3%	-
	既婚(同居する子どもあり/末子7歳以上)	31%	35%	21%	28%	19%	16%	5%	10%	6%	4%	3%

※ 全仕事量の内テレワークで実施割合が10%以上であり、今後の住み替え以降あり回答者を対象に集計、複数回答
※ 各数値は小数点第一位での四捨五入値

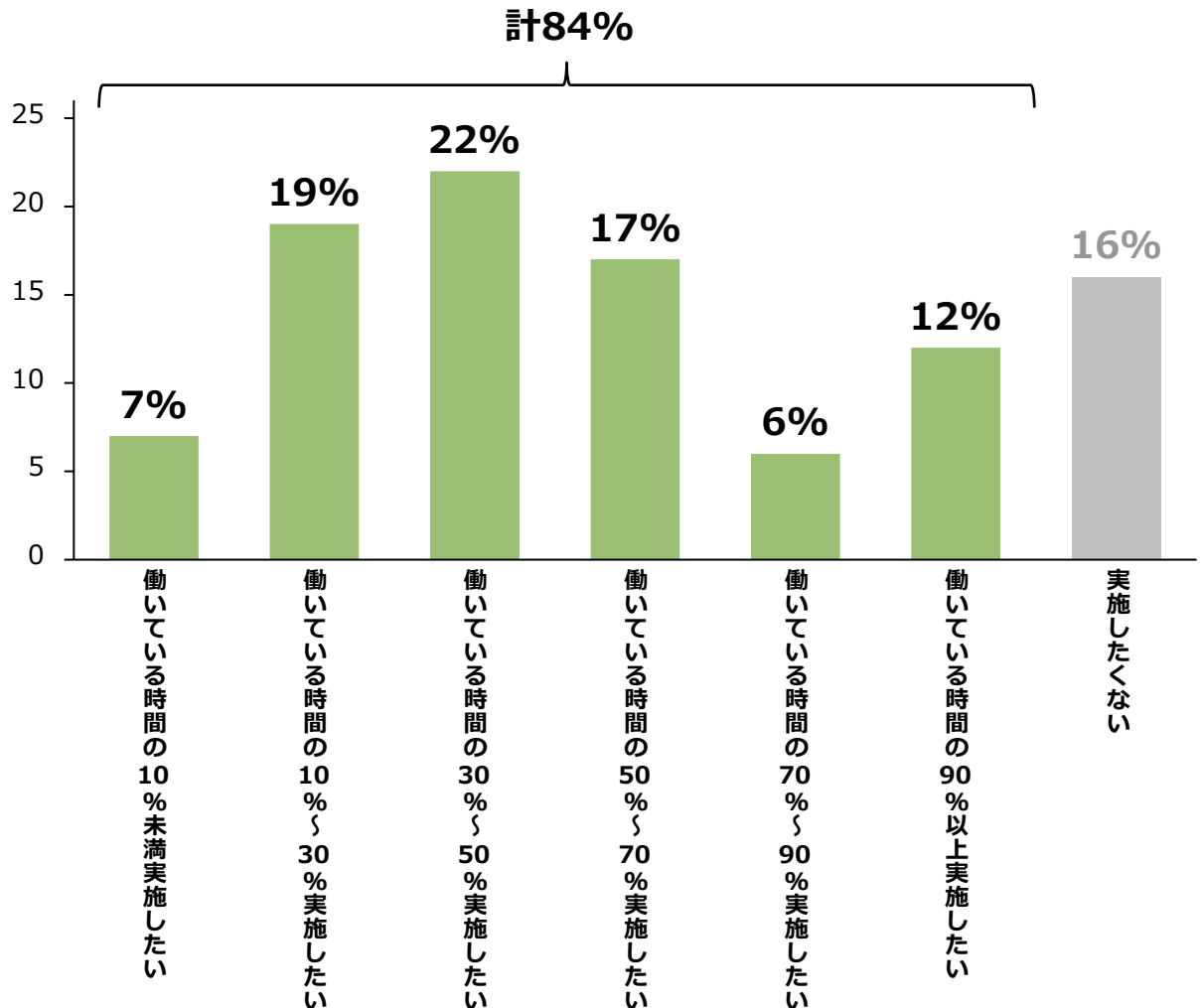
11. 今後のテレワーク継続意向

- 今後もテレワーク継続したい人の割合は全体で84%であり、
コロナの影響でテレワーク(リモートワーク)を始めた人も81%となった

今後のテレワーク継続意向 (本調査/全体/単数回答)

ウェイトバック後サンプル数：5,544,910
実サンプル数：1,390

(%)



総計		7%	19%	22%	17%	6%	12%	16%
家族構成	独身/単身	8%	18%	20%	19%	7%	11%	17%
	既婚(同居する子どもなし)	4%	14%	25%	17%	7%	17%	15%
	既婚(同居する子どもあり/末子6歳以下)	5%	20%	23%	14%	5%	14%	18%
	既婚(同居する子どもあり/末子7歳以上)	7%	27%	23%	16%	4%	9%	14%
コロナの影響でテレワーク(リモートワーク)を始めた		7%	20%	22%	16%	6%	10%	19%

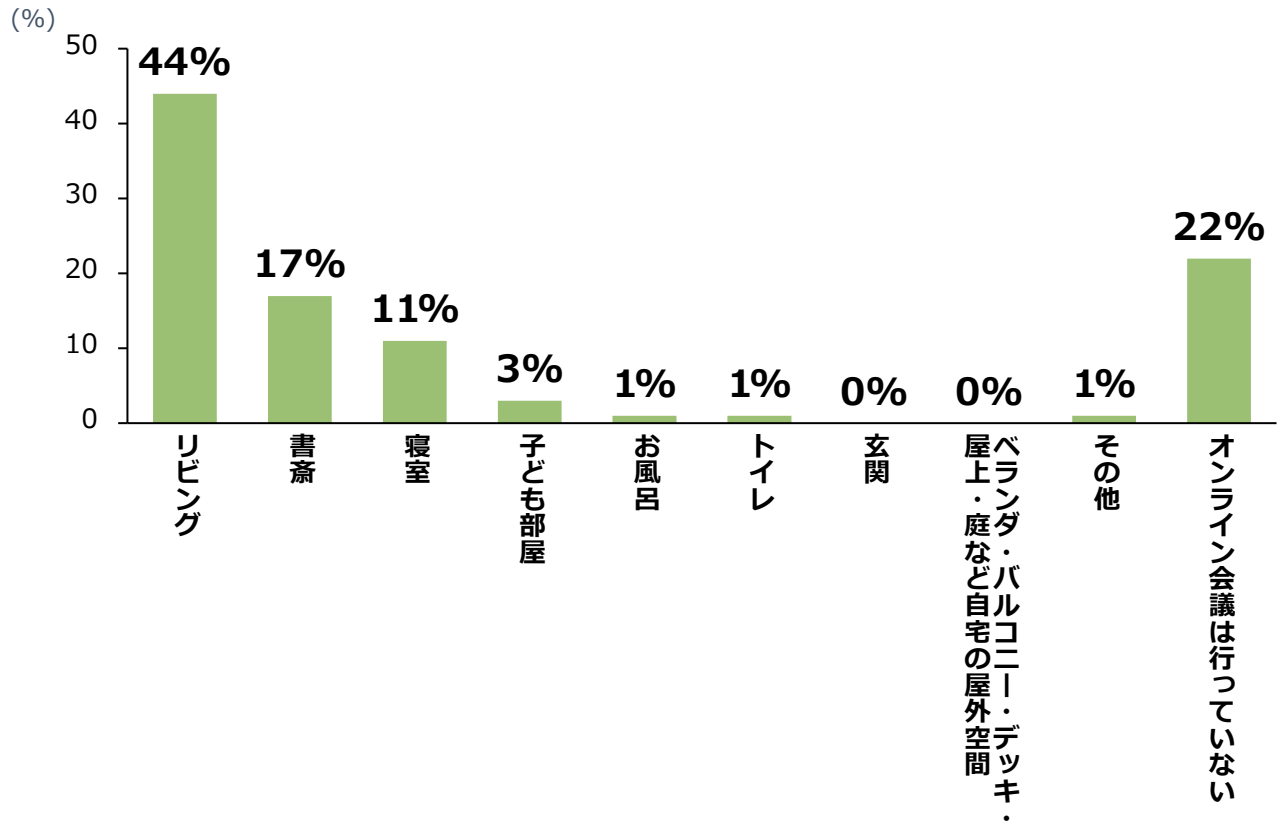
計81%

※ 各数値は小数点第一位での四捨五入値

- オンライン会議の実施場所としては「リビング」が44%と最も多く、続いて「書斎」が17%と多い
- 割合は少ないものの「子ども部屋」「お風呂」「トイレ」などでオンライン会議を実施している人もいることが明らかに

オンライン(Web)/テレビ会議実施場所 (本調査/全体/単数回答)

ウェイトバック後サンプル数：5,544,910
実サンプル数：1,390



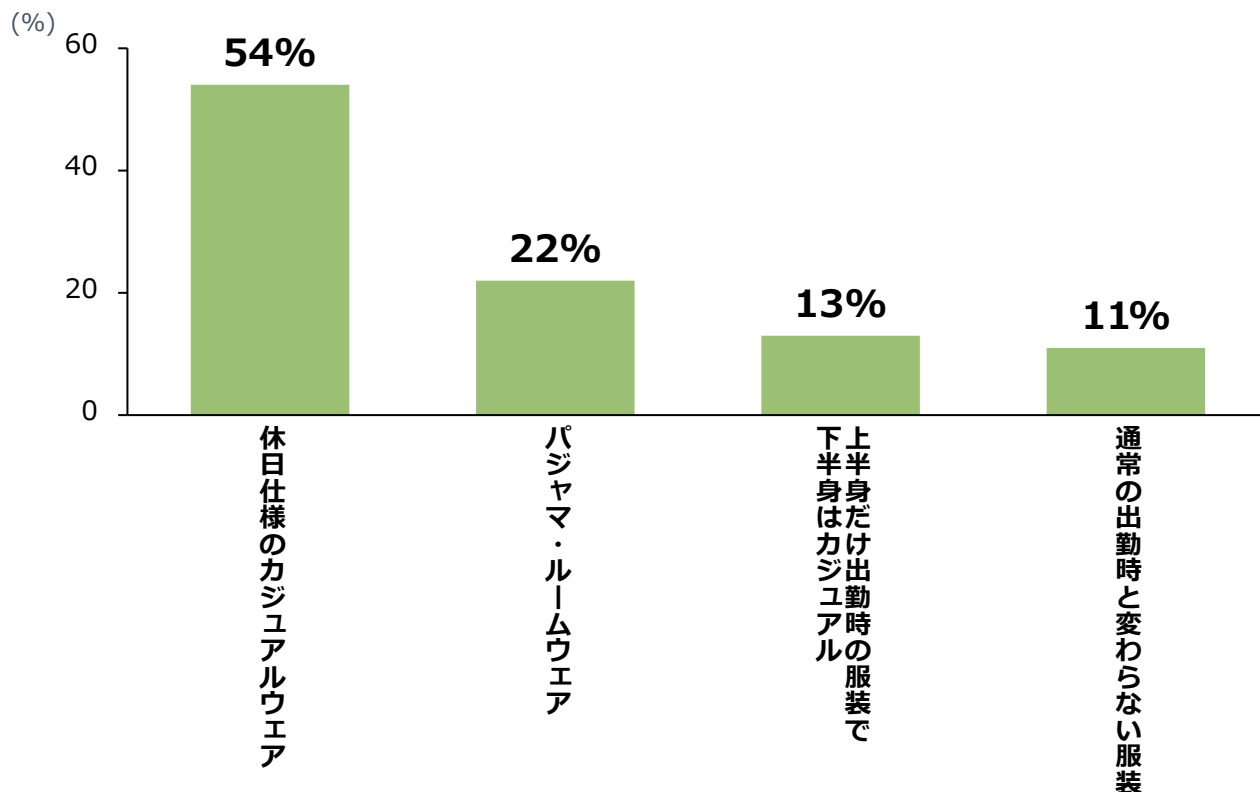
総計		44%	17%	11%	3%	1%	1%	0%	0%	1%	22%
家族構成	独身/単身	46%	12%	14%	1%	1%	1%	0%	0%	1%	24%
	既婚(同居する子どもなし)	44%	24%	5%	1%	0%	1%	1%	0%	1%	23%
	既婚(同居する子どもあり/末子6歳以下)	45%	18%	15%	3%	1%	1%	1%	1%	1%	13%
	既婚(同居する子どもあり/末子7歳以上)	38%	20%	10%	6%	1%	2%	1%	-	0%	22%
住居種別	賃貸在住者	53%	9%	11%	1%	1%	1%	0%	0%	1%	22%
	持ち家在住者	38%	21%	12%	3%	1%	1%	0%	0%	1%	22%
	その他	46%	24%	5%	7%	2%	5%	-	-	-	11%

※ 各数値は小数点第一位での四捨五入値

- オンライン会議時の服装としては「休日仕様のカジュアルウェア」を挙げる割合が54%と最も高い状況
- 「パジャマ・ルームウェア」で実施している割合は全体で22%であり、年代別では20歳代が最も「パジャマ・ルームウェア」を着ている割合が高い

オンライン/テレビ会議実施時の服装(本調査/オンライン会議実施者/単数回答)

ウェイトバック後サンプル数：3,120,786
実サンプル数：849



総計		54%	22%	13%	11%
性別	男性	56%	21%	13%	10%
	女性	48%	23%	15%	15%
年代別	20歳代	47%	26%	18%	9%
	30歳代	48%	25%	12%	15%
	40歳代	54%	18%	17%	11%
	50歳以上	63%	19%	8%	11%

※ 全仕事量の内テレワークで実施割合が10%以上であり、オンライン会議を実施している(会議実施場所設問で「オンライン会議は行っていない」以外の項目を選択)回答者を対象に集計、単数回答
※ 各数値は小数点第一位での四捨五入値

SUUMO編集長 池本 洋一が解説！ 在宅ワークを快適にするための住まいでできる3つの工夫

① 視界を遮断する

洗濯物など生活を連想させるものが視界に入ると、どうしても集中力が切れてしまいがちです。集中して在宅ワークをするためには、視界を遮断できる空間づくりがポイントです。

② 音を遮断する

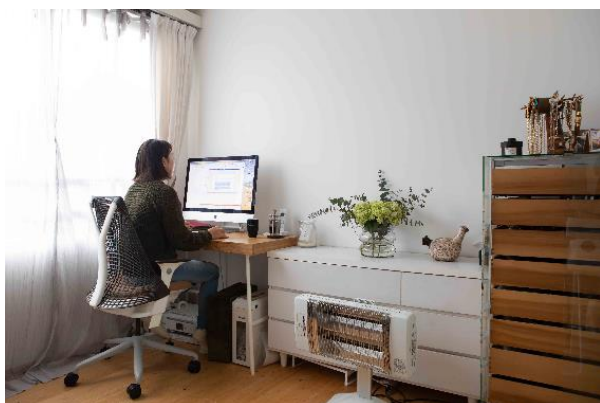
音も集中力をきらしてしまう要素のひとつ。イヤホンをつけて生活音を遮断することもできますが、住まいの工夫でより快適な空間に。

③ 気分を切り替える

ずっと同じ空間で過ごす在宅ワークでは、仕事時の気分転換やオンオフを切り替える工夫も重要になります。住まいのちょっとした工夫で切り替えが可能に。

① 視界を遮断する

■ 机を壁沿いに寄せるだけでも集中力UP!



(撮影協力：株式会社ブルースタジオ)

■ 納戸スペースをワークスペース化



(提供：リノベる株式会社)

■ パーテーションで区切る

リビングや部屋をパーテーションで仕切ることでワークスペース空間を確保。パーテーションは好きな背景にDIYで作成すれば、TV会議の背景対策にも



DIYなら必要費用
1万5000円～



その他、カーテンレールを使った仕切りや、仕切りを兼ねた収納棚で1室を2つの空間に分断するというアイデアもあります。

②音を遮断する

■リビングの一角にガラス張りの小部屋を施工



(提供：株式会社リビタ)

■簡易リフォームで間仕切りパーティションを設置



(提供：パナソニック株式会社)

■リビングの隅に設置できる「プライバシーテント」



(提供：サンワサプライ株式会社)

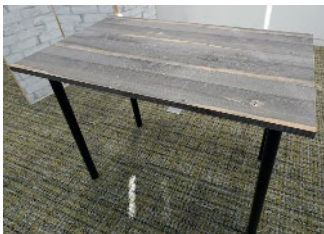
その他、外の騒音が気になる方は、窓を2重サッシに変更するだけでも音を遮断できます。遮音性能を上げるカーテンや防音シートだけでも、緩和されます。

③気分を切り替える

<仕事中の切り替えができる空間づくり>

■立ち作業が可能なテーブルを用意

座って仕事・立って仕事の切り替えでリフレッシュ。立ち作業も可能なものや高さ調整ができるテーブルを設けることで可能です。



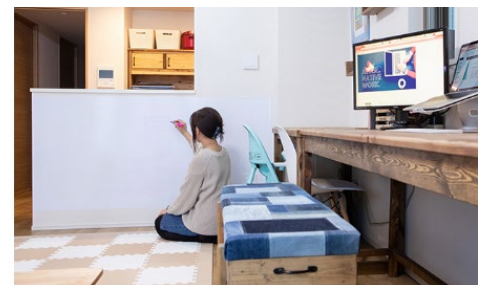
DIYなら必要費用
約8000円

ホームセンターで好きなサイズに加工したテーブル板に伸縮式の脚をつけてテーブルを造作

■壁面ホワイトボードの活用

貼り付けるタイプのホワイトボードを活用して、気分を切り替えている人も多いです。スケジュールを書き込んだり、考え事の際に活用、打ち合わせのメモなど、活用用途は多様。

その他、ベランダにテーブルを置いたり、ソファにサイドテーブルを置くなど、複数のワークスペースを設けて作業場所を変えることでも、気分の切り替えが可能です。



(取材協力：株式会社キャスト)

<オフ時間との切り替えができる工夫>

■PCや資料の収納場所を用意

特にリビングで作業をする場合は、時間でオンオフの切り替えができるように、PCや書類をさくっと片付けが可能な、机下の収納がおすすめ。



DIYなら
必要費用 約700円

100均グッズをつかったDIYでダイニングテーブル下の収納を造作可能

住まいの専門家として約10年SUUMOの編集長を務め、
メディア出演実績も豊富な池本洋一より、以下のような解説が可能です。

- ・コロナ禍によって、今後の住まいのニーズはどう変わるのか？
- ・テレワークの浸透によって、住みたい街の条件は変化するのか？
(郊外化は進むのか？)
- ・その他、住まいのことなら何でも

取材をご依頼の方はぜひお気軽にご連絡ください。

◆プロフィール

池本 洋一 (Ikemoto Yoichi)

リクルート「SUUMO (スーモ)」編集長

経歴

1995年 リクルート入社。住宅領域にて編集を4年、営業を7年経験
2006年 首都圏『新築マンション』フリーペーパー地域版の創刊リーダー
2007年 『住宅情報都心に住む』編集長
2008年 『住宅情報タウンズ』編集長
2011年 『SUUMO』編集長 (現職・主務)
SUUMOリサーチセンター センター長 (2019年より兼務)



内閣官房 日本版CCRC構想有識者会議委員
経済産業省 ZEH (ゼロエネルギーハウス) ロードマップフォローアップ委員
国土交通省 良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業 評価委員
環境省 賃貸住宅における省CO2促進モデル事業 評価委員 などを歴任

◆メディア出演歴

首都圏ネットワーク (NHK)、幸せ!ボンビーガール (日本テレビ)、ZIP! (日本テレビ)、ビビット (TBS)、
WBS (テレビ東京) その他多数

◆講演歴

賃貸住宅フェア (全国賃貸住宅新聞主催)、リノベーションEXPOなど多数

◆専門分野、お話できること

- ・マーケットや消費者の最新動向、人気の街ランキングなどの各種データ解説。
- ・DIY、二拠点生活 (デュアラー)、職住融合など注目したい住まいのトレンド、マーケット解説、実例のご紹介。
- ・空き家、高齢者の住まいなど住まいに関する社会課題全般。
- ・マイホーム購入、売却などのノウハウ
- ・住まいに関するお金、税金や、消費者の購入者マインドについて など

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社リクルート住まいカンパニー 経営管理室 カンパニー・コミュニケーショングループ
メール: sumai_press@r.recruit.co.jp 電話: 03-6835-5290